

## イスラエルの超正統派ユダヤ教徒の徴兵（572号）

2024年 7月 石館

イスラエルの最高裁判所は6月25日、ユダヤ教超正統派の兵役免除は不平等だとして、政府に徴兵を求める判決を出した。連立政権に参加する極右政党の反発は必至で、ネタニヤフ首相は難しい判断を迫られる。



超正統派の典型的な黒い帽子と黒いスーツ

超正統派はユダヤ教の宗派の一つで、戒律や教義に厳格に従って生活している。男性は神学校に通った後、就職せず、一生を宗教にささげる人も多い。

イスラエル「超正統派」ユダヤ人の中で感染拡大... 戒律重視で礼拝 ...

兵役免除に加え生活を国の支援に頼るケースが目立ち、かねて世俗派からは“特権的で不平等だ”との批判が上がっていた。イスラエル国防軍によると、ユダヤ人とドルーズ族とチェルケス人の18歳以上の国民全員に、男性は最低32か月、女性は最低24か月の兵役を義務付けているが、1948年建国以来、超正統派は例外的に兵役を免除されてきた。

最高裁は全会一致で、“現時点では、神学校に通う学生と徴兵に就く学生を区別する法的な枠組みは存在しない”と判断した。したがって政府には徴兵の回避を指示する権限はなく、防衛服務法の規定に基づき対処しなければならない“とした。またユダヤ教の神学校には政府から補助金が支給されているが、最高裁は兵役に就かない学生が通う神学校に対して補助金の支給を停止する判決を下した。

教義に沿って多くの子供を持つ。シンクタンクによると合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）は2020年に6.6だった。イスラエル全体の2.9を押し上げる要因となっている。（日本は約1.2）人口比率では足元で1割弱だが今後さらに増える公算が大である。兵役免除の対象も建国当初は400人程度から大きく増え、同国社会で問題視される原因の一つになっている。

超正統派の男性は世俗職に一切つかず、女性が稼ぎを担当するため、貧困率は4割を超え、国による生活補助金で暮らす人が多い。兵役免除や補助金などの“特権”に世俗派から批判があるが、イスラエルの議会制度（厳正拘束名簿式比例代表）による強い政治力を背景に特権を維持してきた。

出生率が極めて高い超正統派は、21世紀半ばにはイスラエル人口の40%に達するという予測もあり、このままでは国の国防、財政が成り立たないのは火を見るより明らかである。



2010年代のイスラエルで発生するはしかの感染者のうち、85-90%は超正統派の人々であった。またコロナ禍の時もワクチンを接種しなかったのは超正統派であった。

徴兵を求める判決が出た後、イスラエルの司法長官は軍に対し、超正統派の男性3000人を7月1日に徴兵するように命じた。対象者は6万3000人おり、今後徴兵の人数をさらに増やすという。

イスラエル軍がガザでの地上作戦を開始した2023年10月以降、死亡した兵士は300人を超えた。兵役を終えた後に予備兵として召集された人も少なくない。最高裁は判決文で“生命にかかわる差別はあってはならない”と記した。

人員も不足しており、対策として軍は予備兵の召集可能年齢の上限を引き上げている。長引く予備兵の動員はイスラエル経済に打撃を与える懸念もある。圧力の高まりを受け、超正統派の一部は抗議デモを展開している。6月20日には数百人の過激派がテルアビブ近郊の高速道路を閉鎖し“軍に行くなら死んだ方でした”などと訴える。

ガザ地区に潜伏するハマスを殲滅することが国家の生存が懸かっているとして危険なハマス掃討作戦にほとんどの正統派信徒が国防軍の兵役についているのに対し、超正統派は教義を学ぶことを理由に、兵役を拒否している。



### イスラエル首相、ガザでの「作戦強化」誓う 停戦求める声高まる中

が出来ない現実がある。

同じ国民が生死を賭けて戦っている時、教義を学ぶということで兵役を拒否することに正当性があるのか、疑問に思える。

超正統派にとっては国家よりも宗教が優先するということであろうか。しかし国からの補助金なしには生活

2014年3月に兵役を課す法案が国会で可決された。これにより2017年から男性信徒に限り、兵役が課されることになったものの、反発が強く、現実に施行されておらず、今回再度最高裁判所から政府に対し徴兵の指示がなされた。

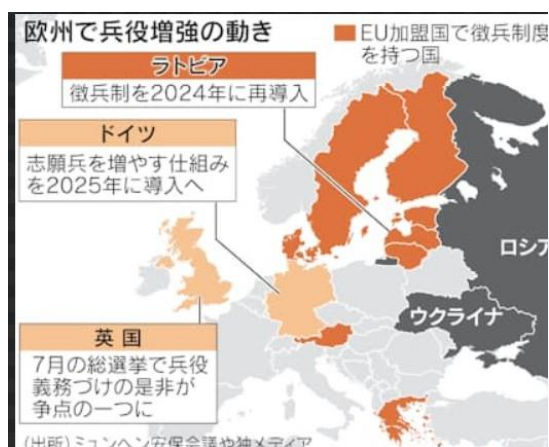
超正統派は性的表現の忌避と性の分離を厳格に実施している。子供のころから男女を分けて教育を行うほか、嘆きの壁での礼拝も男女別に柵で分けられる。異性交遊は禁止されているため、結婚は自由恋愛ではなく、仲介人を通じて家柄や宗教学校での成績によって相手を判断する見合い結婚がほとんどである。

また、宗教や人種、内容が性的であるかないかを問わず、女性の画像を見せることは慎みに欠けるとして避けられる傾向にあり、超正統派の新聞では、ドイツのメルケルや米国のクリントンなどの女性政治家の姿を写真から消して（修正して）掲載したことがある。

超正統派はイスラエル領土となる前のパレスチナ地域にも定住していた。パレスチナ人の地域の領土を奪いイスラエルを建国したことに對し、超正統派の一

部はイスラエルが聖書の“汝、殺すなかれ、盗むなかれ”に造反しているとして、“彼らは禁忌を犯した”という認識を持つ。“聖書の教えに反した行いは同胞とはいえど肯定できない”とし“メシア（救世主）が現れないと真のユダヤ国家は実現できない”しかしまだメシアは現れていない。だから現在のイスラエル国家は偽物であり認められない、という立場を取っている。

最近テレビで超正統派について報道されるようになり、その中で超正統派の神学校の学生に徴兵問題についてどう思うかインタビューした際、我々は宗教で国を守っているのだから徴兵は反対であると発言していたが、宗教でどうやって国を守れるのか違和感を感じた。



イスラエルの場合は宗教に絡んだ兵役忌避問題だが、欧州全般でも兵役制度を見直す動きが広がってきている。徴兵制を止めたドイツは18歳への兵役適性検査で志願兵を増やす構想を打ち出した。

欧州各国が兵力増強に動くのは、ロシアの脅威に対する警戒が高まっているからだ。特にドイツはウクライナへの軍事支援で米国に次ぐ重要な立場にある。問題は有効な兵役制度を構築できるかだ。ドイツは高齢化による経済全体で人手不足が深刻さを増す。独連邦軍も入隊志願者を取り込めず、慢性的な定員割れが続く。冷戦期の1985年には50万人近い兵士を確保したが、現在は18万人ほどだ。

兵員不足はドイツに限ったことではなく、英国でも深刻な問題である。イスラエルの兵役忌避問題は、時間はかかるであろうが、いずれは国民等しく平等な徴兵制度に代わっていくのではなかろうか。